

福島県水産業再生推進総合対策事業実施要領

福島県水産業再生推進総合対策事業の実施については、福島県水産業再生推進総合対策事業補助金交付要綱（令和8年3月24日付け7生流第4556号、以下、「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところにより適正な実施を図るものとする。

第1 趣旨

本事業では、本県海面・内水面漁業が真の復興を成し遂げるため、県内の水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づき設立された団体及びその他知事が認めた団体（以下「補助事業者等」という）が、水産業の断続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、本県水産業の再生の推進を図るために必要な取組みについて総合的に支援する。

第2 事業の内容

1 経営体復興促進事業

(1) 漁業就業者の定着対策

ア 漁家子弟漁労技術研修支援

福島県の新規就業者の多くを占める漁家子弟の漁業への定着を促進するため、被災地次世代人材育成確保支援事業を利用し、県内の漁業協同組合が実施する漁業現場研修費を支援する。

イ 漁労技術習得研修支援

優れた漁業経営体における研修機会を確保するため、被災地次世代漁業人材育成確保支援事業のスキームにのっとり、県内の漁業協同組合が福島県地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画に参画する漁業経営体等において実施する研修費用を支援する。

ウ 漁業就業体験受入支援

就業希望者を確保するため、被災地次世代漁業人材確保支援事業のスキームにのっとり、県内の漁業協同組合が福島県地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画に参画する漁業経営体等において実施する就業を検討する学生等を対象とした漁業就業体験の費用を支援する。

エ 短期雇用支援

新規雇用の確保及び新規就業者の円滑な定着のため、被災地次世代漁業人材確保支援事業のスキームにのっとり、県内の漁業協同組合が福島県地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画に参画する漁業経営体等において実施する漁業就業希望者を対象とした短期雇用における研修費用を支援する。

オ 漁業就業体験等宣伝活動支援

漁業人材の確保に向けて、県内の漁業協同組合等が実施する、漁業就業体験や短期雇用等の活用推進に係る活動経費を支援する。

(2) 代船取得に伴う廃船経費の支援

漁業復興に向けた生産活動拡大のため、計画的な操業拡大の取組である地域漁業復興

計画に基づき新船及び中古船を取得した際の既存船（FRP 製に限る）の廃船処分に係る費用を支援する。

(3) 流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の支援

福島県産水産物（以下、「県産水産物」という。）の産地取扱量の拡大を図るため、県産水産物を取り扱う産地水産流通・加工業者の事業継続や拡大に必要な機器導入・更新に係る費用を支援する。

2 漁協等復興促進事業

(1) 共同利用設備拡充支援

県産水産物の水揚拡大を図るため、漁業者による操業拡大等の生産活動拡大に不可欠である、県内の漁業協同組合や福島県漁業協同組合連合会が所有する共同利用に供する漁具や設備等の導入・更新に係る費用を支援する。

(2) 漁協等の運営のための人件費支援

県産水産物の水揚拡大を図るため、県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、操業拡大やそれに伴う補助事業等、各種支援事業の実施に必要な人材確保に係る経費を支援する。

3 地域復興促進事業

(1) 目標増殖量（アユ）放流支援

県内の内水面漁業協同組合が目標増殖量を達成するため、県内の内水面漁場へ放流するアユ放流種苗に係る購入、輸送経費を支援する。

(2) 自主放流支援

県内の内水面漁業協同組合や福島県内水面漁業協同組合連合会が、遊漁者数回復・拡大、魅力ある内水面漁場の造成を目的として実施する目標増殖量を上回る漁業権対象種の自主放流に係る種苗の購入経費を支援する。

(3) 福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援

県内の内水面漁業協同組合が実施する種苗放流や、資源増殖手法の導入に対し、福島県内水面漁業協同組合連合会が行う指導等に要する経費を支援する。

(4) サケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援

県内のサケ増殖団体及び福島県鮭増殖協会が、各増殖団体の経営の安定化を目的として実施する、サケ以外の魚種の生産及び生産に向けた取組に要する経費を支援する。

第3 補助事業者等及び事業対象となる経費

別表のとおり

第4 事業実施に係る手続き

1 経営体復興促進事業のうち漁業就業者の定着対策（ア～エ）に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第1号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第2号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第3号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

2 経営体復興促進事業のうち漁業就業者の定着対策（オ）に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第4号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第5号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第6号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

3 経営体復興促進事業のうち代船取得に伴う廃船経費の支援に係るもの

（1）実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第7号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（2）計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第8号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

（3）事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実施報告をする際は、事業実績書（別記様式9号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

4 経営体復興促進事業のうち流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第10号）と福島県産水産物取扱計画書（別記様式第11号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第12号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第13号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

(4) 福島県産水産物取扱実績書の提出

補助事業者等は、目標年度の翌年度の9月末までに、別記様式第11号に準じた福島県産水産物取扱実績書を作成し、提出するものとする。

5 漁協等復興促進事業のうち共同利用設備拡充支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第14号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第15号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第16号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

6 漁協等復興促進事業のうち漁協等の運営のための人件費支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第17号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第18号）を作成し、事前に水産事務所長の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第19号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

7 地域復興促進事業のうち目標増殖量（アユ）放流支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第20号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第21号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第22号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

8 地域復興促進事業のうち自主放流支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第23号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第24号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第25号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

9 地域復興促進事業のうち福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第26号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第27号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第28号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

10 地域復興促進事業のうちサケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援に係るもの

(1) 実施計画の承認

補助事業者等は、交付要綱第3条に規定する補助金の交付を申請する際は、事業実施計画書（別記様式第29号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(2) 計画の変更（中止・廃止）の承認

補助事業者等は、交付要綱第6条に規定する事業計画を変更（中止・廃止）する際は、事業変更（中止・廃止）計画書（別記様式第30号）を作成し、事前に知事の承認を受けるものとする。

(3) 事業実績書の提出

補助事業者等は、交付要綱第10条に規定する実績報告をする際は、事業実績書（別記様式第31号）を作成し、実績報告書に添付して提出するものとする。

附則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

別表

区分	補助事業者等	対象経費
<p>1 経営体復興促進事業 (1) 漁業就業者の定着対策 ア 漁家子弟漁労技術研修支援</p>	<p>県内の地域協議会※ ※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織</p>	<p>地域協議会が別に定める計画に基づき、3親等以内の親族※を研修生として漁労技術研修を行う指導者へ助成する指導謝金 ※漁業経験累積1年未満の者 ※独立を目指す雇用就業者の内、5年以上のブランクがある者 ※独立を目指す雇用就業者の内、漁業への雇用就業経験1年以上の者 なお、漁業経験定数の基準日は、事業開始年度の前年度当初日とする。</p>
<p>イ 漁労技術習得研修支援</p>	<p>県内の地域協議会※、その他福島県知事が認めた団体 ※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織</p>	<p>漁労技術習得研修を行う研修生の研修に要する経費 ※ただし、他の研修支援を受けているものを除く。</p>
<p>ウ 漁業就業体験受入支援</p>	<p>県内の地域協議会※、その他福島県知事が認めた団体 ※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合</p>	<p>学生等漁業就業希望者の就業体験に要する経費 ※ただし、他の体験支援を受けているものを除く。</p>

<p>エ 短期雇用支援</p>	<p>会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織</p> <p>県内の地域協議会※、その他福島県知事が認めた団体</p> <p>※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織</p>	<p>漁業就業希望者等を短期雇用し、漁業に関する基礎講習などの座学研修や漁業に必要な作業を経験させる実地研修に要する経費</p> <p>※ただし、他の研修支援を受けているものを除く</p>
<p>オ 漁業就業体験等宣伝活動支援</p>	<p>県内の地域協議会※、県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、福島県漁業協同組合青壮年部連絡協議会、福島県漁協女性部連絡協議会、福島県漁業士会</p> <p>※県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会等を構成員とし、漁労技術研修を支援することを目的として設立した組織</p>	<p>補助事業者等が開催又は参加する県内外での就業フェア等において、上記ウ、エの漁業就業体験や短期雇用等の活用推進に係る活動に要する以下の経費</p> <p>会場借料・設営費、広報費、イベント運営費（出展者調整、補助員費、消耗資材、輸送費、謝金、備船料、保険料）、車両借上料、事業委託費、旅費、事務費等</p>
<p>(2) 代船取得に伴う廃船経費の支援</p>	<p>県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会</p>	<p>地域漁業復興計画に基づき新船及び中古船を取得した際の既存船（FRP製に限る）の廃船（船舶解体、重機の使用、廃棄物処分、その他必要な作業）に要する経費</p> <p>※廃船時に、一部部品の買取</p>

<p>(3) 流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の支援</p>	<p>県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、県内の内水面漁業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など</p>	<p>り又は下取りが発生した場合は、その金額分を除いた額が対象となる</p> <p>県産水産物の流通量を拡大させるために必要な設備・機器等（冷凍・冷蔵機器、製氷機、出荷用機器、包装用機器、自動選別機及び知事が流通量拡大に有効を認めた機器）の整備又はその支援に要する経費</p>
<p>2 漁協等復興促進事業</p> <p>(1) 共同利用設備拡充支援</p> <p>(2) 漁協等の運営のための人件費支援</p>	<p>県内の漁業協同組合、福島県漁業協同組合連合会、県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会</p> <p>県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合、県内に所在する産地仲買業者により構成された買受人組合</p>	<p>補助事業者等が所有し、操業等拡大に必要な共同利用に供する漁具・設備（漁撈機器、鮮度保持設備、市場衛生管理設備、漁場管理設備及び知事が操業拡大に有効と認めた漁具・設備）の更新・追加に要する経費</p> <p>補助事業者等が外部委託や嘱託等により各種事務等に従事する人員を配置する際に要する以下の経費</p> <p>雇用契約に基づき支払われる給与及び賃金（ただし、社会保険料、雇用保険料等の法定福利費を除く）</p> <p>委託契約等に基づき支払われる業務対価（委託料、謝金等）</p>

<p>3 地域復興促進事業</p> <p>(1) 目標増殖量（アユ）放流支援</p>	<p>県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会</p>	<p>補助事業者等が目標増殖量を達成するために県内の内水面漁場へ放流するアユのうち福島県が生産したアユ種苗を由来とする放流用種苗の購入及びその輸送に要する経費</p> <p>※福島県が生産したアユ種苗を取り扱う事業者から、当該種苗の入手が困難な場合には、当該事業者から入手困難である旨の証明書を添付した場合に限り、当該事業者が生産した福島県産由来以外の種苗についても補助の対象とすることができる。</p>
<p>(2) 自主放流支援</p>	<p>県内の内水面漁業協同組合、福島県内水面漁業協同組合連合会</p>	<p>補助事業者等が、各漁業権漁場について、魚種ごとに定められた目標増殖量を上回って自主放流する際の自主放流分の種苗購入に要する経費。ただし、補助金の上限額は、アユについては事業実施前年度の目標増殖量分を購入すると仮定した場合に要する経費に0.9を乗じた額、その他魚種については事業実施前年度の目標増殖量分を購入すると仮定した場合に要する経費とし、小数点以下切り捨てとする（事業実施前年度における福島県内水面漁業協同組合連合会の魚種別種苗斡旋価格をもとに算出）。</p> <p>※自主放流する種苗のサイズ</p>

<p>(3) 福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援</p>	<p>福島県内水面漁業協同組合連合会</p>	<p>は問わない。</p> <p>県内の内水面漁業協同組合が実施する種苗放流や、資源増殖手法の導入に対し、福島県内水面漁業協同組合連合会が行う指導等に要する経費（人件費、旅費、消耗品費等）</p> <p>※人件費は、事業に直接従事する正職員等の直接作業時間に対する給料その他手当とする。</p>
<p>(4) サケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援</p>	<p>県内のサケ増殖団体、福島県鮭増殖協会</p>	<p>補助事業者等が、県内のサケ増殖団体の経営の安定化を目的として実施する、サケ以外の魚種の生産及び生産に向けた取組に要する経費（人件費、旅費、種卵・種苗購入費、光熱水費、餌料費、消耗品費、備品費）</p> <p>※当該補助事業で生産した種苗等の販売により得られた収入額がある場合には、補助対象額から当該収入額を控除するものとする。</p>

(別記様式第1号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動
支援以外の事業）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) 研修人数に、他の研修支援を受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(3) 漁業就業体験受入支援事業
ア 漁業就業希望者等体験実施計画

主な内容	開催場所及び時期	参加人数（人）	講師名・依頼先
計	延べ 回	延べ 人	

(4) 短期雇用支援事業
ア 短期雇用研修実施計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) (1)～(4)の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）補助金					
(1) 漁家子弟漁労技術研修事業費					
(2) 漁労技術習得研修支援事業費					
(3) 漁業就業体験受入支援事業費					
(4) 短期雇用支援事業費					
計					

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

(注) 備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、(1)及び(2)の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、予算積算の基礎となる資料を作成し添付すること。

補助事業者等は、本事業を実施するための基本的事項に関する業務要領を添付することができる。

なお、補助事業者等が本事業の目的に合致した活動を実施するための業務要領を別途定めている場合、それを準用し、添付することができる。

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動
支援以外の事業）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) 研修人数に、他の研修支援を受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(3) 漁業就業体験受入支援事業
ア 漁業就業希望者等体験実施計画

主な内容	開催場所及び時期	参加人数（人）	講師名・依頼先
計	延べ 回	延べ 人	

(4) 短期雇用支援事業
ア 短期雇用研修実施計画

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) (1)～(4)の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策）補助金					
(1) 漁家子弟漁労技術研修事業費					
(2) 漁労技術習得研修支援事業費					
(3) 漁業就業体験受入支援事業費					
(4) 短期雇用支援事業費					
計					

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

(注) 他の研修支援を受ける見込みがある場合は、備考欄にその金額を記載すること。

(注) 備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、(1)及び(2)の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、変更（中止・廃止）後の予算積算の基礎となる資料を作成し添付すること。

補助事業者等は、本事業を実施するための基本的事項に関する業務要領を添付することができる。

なお、補助事業者等が本事業の目的に合致した活動を実施するための業務要領を別途定めている場合、それを準用し、添付することができる。

(注) 2(1)・(2)・(3)・(4)、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第3号)

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動
支援以外の事業）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 漁家子弟漁労技術研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修実績

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) 研修人数に、他の研修支援を受けている者を含んでいる場合は備考欄にその人数を記載すること。

(2) 漁労技術習得研修支援事業
ア 漁業就業希望者等研修実績

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(3) 漁業就業体験受入支援事業
ア 漁業就業希望者等体験実績

主な内容	開催場所及び時期	参加人数（人）	講師名・依頼先
計	延べ 回	延べ 人	

(4) 短期雇用支援事業
ア 短期雇用研修実績

区分	内容	実施期間（月）、研修期間 （日）、研修人数（人）	備考
座学研修			
海上研修			
陸上研修			
計	延べ 回	延べ 人	

(注) (1)～(4)の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

3 経費の配分

区分	補助事業 に要した 経費	負担区分			備考
		県補助金	自己負担金	その他	
経営体復興促進事業（漁業就業者 の定着対策）補助金					
（1）漁家子弟漁労技術研修事業 費					
（2）漁労技術習得研修支援事業 費					
（3）漁業就業体験受入支援事業 費					
（4）短期雇用支援事業費					
計					

（注）他の研修支援を受ける見込みがある場合は、その他の欄にその金額を記載し、備考欄に該当支援の名称を記載すること。

（注）実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、（1）及び（2）の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

4 事業の着手年月日及び事業完了年月日

着手年月日

完了年月日

5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、支出の内訳を作成し添付すること。

(別記様式第4号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動
支援）実施計画書

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

(注) 他の機関に対して委託を行う場合は、当該機関名を備考欄に記入すること

3 成果目標

主な取組内容	目標値

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	合計 円	

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

6 添付資料

関係書類として事業に要する経費が分かる資料

(別記様式第5号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動
支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

(注) 他の機関に対して委託を行う場合は、当該機関名を備考欄に記入すること

3 成果目標

主な取組内容	目標値

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	合計 円	

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(注) 2、3、4、5については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書
で上段に記載すること。

(別記様式第6号)

経営体復興促進事業（漁業就業者の定着対策のうち漁業就業体験等宣伝活動支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

(注) 他の機関に対して委託を行った場合は、当該機関名を備考欄に記入すること

3 成果目標

主な取組内容	目標値

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	合計 円	

5 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第7号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
代 表 者 名

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付書類

廃船処分に係る見積書の写し等

廃船計画書（様式は任意だが、別紙参考様式に記載された情報を含むこと）

(別記様式第8号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
代 表 者 名

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付書類

廃船処分に係る見積書の写し等

(注) 2、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第9号)

経営体復興促進事業（代船取得に伴う廃船経費の支援）実績書

年 月 日

住所又は所在地

補助事業者等 団 体 名

代 表 者 名

1 事業の目的

2 事業の内容

廃船となる船名	廃船となる 船のトン数	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
	トン	円	円	円	
	合計	円	円	円	

3 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

4 添付書類

廃船処分に要した経費がわかる資料

漁船登録票返納届の写し

(別記様式第10号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の
支援）実施計画書

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 成果目標

福島県産水産物取扱計画書のとおり

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第11号)

福島県産水産物取扱計画書

団体名	福島県産水産物取扱増加目標 (目標年度：令和○年度)	目標達成に向けた取組内容	備考
	トン		

※原則として、目標年度は事業完了日の属する年度の翌年度とすること。

※福島県産水産物取扱増加目標については、補助事業者等の組織構成員を総括して記載すること。また、計画の作成にあたっては、補助事業者等において目標達成に向けた取組内容について十分審議し、計画書提出の際には、その議事録を添付すること。

(別記様式第12号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の
支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 成果目標

福島県産水産物取扱変更（中止・廃止）計画書のとおり

※別記様式第11号を準用し、変更（中止・廃止）を記載し作成する

4 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

5 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(注) 2、3、4、5については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書
で上段に記載すること。

(別記様式第13号)

経営体復興促進事業（流通・加工業者の事業拡大に必要な機器導入・更新の支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第14号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）実施計画書

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第15号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

（注）2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第16号)

漁協等復興促進事業（共同利用設備拡充支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	備考
	円	
	合計 円	

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

(別記様式第17号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための人件費支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

雇用・委託 内容	期間	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
計		円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日
着手予定年月日
完了予定年月日

4 添付資料
雇用契約、委託契約等に要する経費がわかる資料

(別記様式第18号)

番 号
年 月 日

福島県水産事務所長

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための人件費支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

雇用・委託 内容	期間	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
計		円	円	円	

3 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

4 添付資料

雇用契約、委託契約等に要する経費がわかる資料

（注）2、3については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第19号)

漁協等復興促進事業（漁協等の運営のための人件費支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

雇用・委託 内容	期間	事業費	負担区分		備考
			補助金	その他	
			円	円	
	計	円	円	円	

3 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

4 添付資料

雇用契約、委託契約等に要する経費がわかる資料

(別記様式第20号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種 苗購入						
(2) 放流魚 輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は同仕入控除税額を減額した額を記入し、備考欄に「減額した額」と記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入し、備考欄に「該当なし」と記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(別記様式第21号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種 苗購入						
(2) 放流魚 輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は同仕入控除税額を減額した額を記入し、備考欄に「減額した額」と記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入し、備考欄に「該当なし」と記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(注) 2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第22号)

地域復興促進事業（目標増殖量（アユ）放流支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
(1) 放流種 苗購入						
(2) 放流魚 輸送						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要した経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入し、含税額を記入すること。

3 経費の配分と負担区分

実施内容	総事業費	事業に 要した経費	負担区分		備考
			補助金	その他	
放流種苗購入及び 放流魚輸送					消費税

4 着手年月日

5 完了年月日

6 添付資料

事業に要した経費が分かる資料

放流の様子が分かる資料

種苗の由来が分かる資料

(別記様式第23号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（自主放流支援）実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
〇〇種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかでない場合は同仕入控除税額を減額した額を記入し、備考欄に「減額した額」と記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入し、備考欄に「該当なし」と記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

※ 備考欄に種苗を放流する漁場の漁業権番号を記載すること。(例：内共第〇号)

※ 発眼卵または仔魚等を購入し放流が翌年度となる場合は、備考欄に「発眼卵」または「仔魚」等と記入し、実施時期欄に実際の放流時期を併記すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(別記様式第24号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（自主放流支援）変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
〇〇種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入に要する経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかでない場合は同仕入控除税額を減額した額を記入し、備考欄に「減額した額」と記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入し、備考欄に「該当なし」と記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

※ 備考欄に種苗を放流する漁場の漁業権番号を記載すること。(例：内共第〇号)

※ 発眼卵または仔魚等を購入し放流が翌年度となる場合は、備考欄に「発眼卵」または「仔魚」等と記入し、実施時期欄に実際の放流時期を併記すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(注) 2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第25号)

地域復興促進事業（自主放流支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

実施内容	実施時期	事業費 (円)	事業費内訳			備考
			単価	数量	金額 (円)	
〇〇種苗購入						

※ 実施内容については放流種苗の購入及び輸送に要した経費のみを分けて記載すること。なお、事業費、単価及び金額については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入し、「含税額」を記入すること。

※ 備考欄に種苗を放流した漁場の漁業権番号を記載すること。(例：内共第〇号)

※ 発眼卵または仔魚等を購入し放流が翌年度となる場合は、備考欄に「発眼卵」または「仔魚」等と記入し、実施時期欄に実際の放流時期を併記すること。

3 経費の配分と負担区分

実施内容	総事業費	事業に 要した経費	負担区分		備考
			補助金	その他	
〇〇種苗購入					消費税

※ 購入した種苗ごとに分けて記載すること。

4 着手年月日

5 完了年月日

6 添付資料

業務に要した経費が分かる資料

放流の様子が分かる資料

※ 発眼卵または仔魚等を購入し放流が翌年度となる場合は、放流の様子が分かる資料に代替して、ふ化槽等への収容の様子が分かる資料を添付すること。

(別記様式第26号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援）
実施計画書

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	事業費内訳	備考
	円	旅費 円 人件費 円 消耗品費 円	
	合計 円		

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

※ 人件費の根拠資料を添付すること。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(別記様式第27号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	事業費内訳	備考
	円	旅費 円 人件費 円 消耗品費 円	
	合計 円		

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

4 事業の着手予定年月日及び完了予定年月日

着手予定年月日

完了予定年月日

(注) 2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更（中止・廃止）前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第28号)

地域復興促進事業（福島県内水面漁業協同組合連合会の指導経費等への支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 総括表

事業費	負担区分		備考
	補助金	その他	
円	円	円	
合計 円	円	円	

3 事業内容

主な取組内容	経費	事業費内訳	備考
	円	旅費 円 人件費 円 消耗品費 円	
	合計 円		

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

4 事業の着手年月日及び完了年月日

着手年月日

完了年月日

5 添付資料

- ・従事者ごとの業務日誌（他の委託事業・補助事業及び自主事業等の従事時間と区分して記載すること）
- ・業務に要した経費が分かる資料
- ・事業実施中の写真

(別記様式第29号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（サケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援）
実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

(1)実施内容及び事業費

実施内容	事業費 (円)	事業費内訳	備考
		人件費 円	
		旅費 円	
		種卵・種苗購入費 円	
		光熱水費 円	
		餌料費 円	
		消耗品費 円	
		備品費 円	

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

(2)実施スケジュール

番号	実施時期	実施内容（具体的に）
1	月～ 月	
2	月～ 月	
3	月～ 月	

※時期ごとの実施内容を時系列に沿って、上から順に記載すること。

※番号は実施時期、内容ごとに1番から順に採番すること。

(3) 事業費積算詳細

番号	経費項目 (人件費、旅費、種卵・ 種苗購入費、光熱水費、 餌料費、消耗品費、備品 費)	事業費 (円)	積算詳細
1			
2			
3			

※「(2)実施スケジュール」で採番した各実施内容について、事業費及び積算詳細
を経費項目（人件費、旅費、種卵・種苗購入費、光熱水費、餌料費、消耗品費、備品費）
ごとに記載すること。

※事業費及び積算詳細については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が
明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がな
い場合は含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入するこ
と。

※積算詳細の記載にあたっては以下に注意すること。

人件費：時給、日当や勤務時間、日数が分かるよう記載すること。

光熱水費：電気料や水道料金、重油代等種類別に分けて、月ごとの料金及び月数が分か
るよう記載すること。

その他：単価及び数量が分かるよう記載すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

5 添付書類

- ・実施場所が分かる図面

(別記様式第30号)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所又は所在地
補助事業者等 団 体 名
氏名又は代表者名

地域復興促進事業（サケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援）
変更（中止・廃止）計画書

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

(1) 実施内容及び事業費

実施内容	事業費 (円)	事業費内訳	備考
		人件費 円	
		旅費 円	
		種卵・種苗購入費 円	
		光熱水費 円	
		餌料費 円	
		消耗品費 円	
		備品費 円	

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

(2) 実施スケジュール

番号	実施時期	実施内容（具体的に）
1	月～ 月	
2	月～ 月	
3	月～ 月	

※時期ごとの実施内容を時系列に沿って、上から順に記載すること。

※番号は実施時期、内容ごとに1番から順に採番すること。

(3) 事業費積算詳細

番号	経費項目 (人件費、旅費、種卵・ 種苗購入費、光熱水費、 餌料費、消耗品費、備品 費)	事業費 (円)	積算詳細
1			
2			
3			

※「(2)実施スケジュール」で採番した各実施内容について、事業費及び積算詳細を経費項目(人件費、旅費、種卵・種苗購入費、光熱水費、餌料費、消耗品費、備品費)ごとに記載すること。

※事業費及び積算詳細については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

※積算詳細の記載にあたっては以下に注意すること。

人件費：時給、日当や勤務時間、日数が分かるよう記載すること。

光熱水費：電気料や水道料金、重油代等種類別に分けて、月ごとの料金及び月数が分かるよう記載すること。

その他：単価及び数量が分かるよう記載すること。

3 着手予定年月日

4 完了予定年月日

(注) 2、3、4については変更部分を二段書きとし、変更(中止・廃止)前を括弧書で上段に記載すること。

(別記様式第31号)

地域復興促進事業（サケ増殖団体が行う経営転換に必要な実証への支援）実績書

年 月 日

補助事業者等 住所又は所在地
団 体 名
氏名又は代表者名

1 事業の目的

2 事業の内容

(1)実施内容及び事業費

実施内容	事業費 (円) A	事業費内訳	生産物 売却収入 (円) B	補助対象 事業費 (円) A-B	備考
		人件費 円			
		旅費 円			
		種卵・種苗購入費 円			
		光熱水費 円			
		餌料費 円			
		消耗品費 円			
		備品費 円			

※ 事業費及び事業費内訳については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は備考欄に「該当なし」と記入したうえで、含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

(2)実施スケジュール

番号	実施時期	実施内容（具体的に）
1	月～ 月	
2	月～ 月	
3	月～ 月	

※時期ごとの実施内容を時系列に沿って、上から順に記載すること。

※番号は実施時期、内容ごとに1番から順に採番すること。

(3) 事業費積算詳細

番号	経費項目 (人件費、旅費、種 卵・種苗購入費、光 熱水費、餌料費、消 耗品費、備品費)	事業費 (円)	積算詳細
1			
2			
3			

※ 事業費及び積算詳細については、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合は、同仕入控除税額を減額した額を記入すること。同仕入控除税額がない場合は含税額を記入すること。同仕入控除税額が不明な場合は含税額を記入すること。

※ 「(2)実施スケジュール」で採番した各実施内容について、事業費及び積算詳細を経費項目（人件費、旅費、種卵・種苗購入費、光熱水費、餌料費、消耗品費、備品費）ごとに記載すること。

※ 積算詳細の記載にあたっては以下に注意すること。

人件費：時給、日当や勤務時間、日数が分かるよう記載すること。

光熱水費：電気料や水道料金、重油代等種類別に分けて、月ごとの料金及び月数が分かるよう記載すること。

その他：単価及び数量が分かるよう記載すること。

3 経費の配分と負担区分

実施内容	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	

4 着手年月日

5 完了年月日

6 添付資料

- ・ 経営転換に向けた実証事業結果報告書（別紙1）
- ・ 業務に要した経費が分かる資料
- ・ 事業実施中の写真
- ・ 実施場所が分かる図面
- ・ 飼育管理台帳等の生産経過が分かる野帳や日誌
- ・ （生産物を売却し収入を得た場合）売却額を確認できる資料

(別紙1)

経営転換に向けた実証事業結果報告書

実施結果概要	<p>【生産物を売却した場合】</p> <p>販売先： 用途： 販売数量： 尾 (kg) 売却収入額： 円 (税込)</p>
検証結果 (具体的に)	